

計算書類に関する注記（とっさか拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法ただし平成19年3月31日以前取得のものは旧定額法によっている。
 - ・車輛運搬具並びにその他の固定資産一定額法ただし平成19年3月31日以前取得のものは旧定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金— 新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金
新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金に加入。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) とっさか拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア 介護老人福祉施設
 - イ （介護予防）短期入所生活介護
 - ウ 居宅介護支援（しとり）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,490,000	0	0	100,490,000
建物	150,331,989	0	16,517,502	133,814,487
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	250,821,989	0	16,517,502	234,304,487

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特別費用の控除項目として計上する取崩しにより、国庫補助金等特別積立金 2円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,016,277,755	882,463,268	133,814,487
建物	188,031,807	134,098,468	53,933,339
車輛運搬具	8,418,591	7,290,812	1,127,779
器具備品	98,630,129	75,408,274	23,221,855
有形リース資産	7,929,693	2,114,566	5,815,127
その他の固定資産	2,143,000	2,142,997	3
合計	1,321,430,975	1,103,518,385	217,912,590

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,686,753		69,686,753
合計	69,686,753	0	69,686,753

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし